

外需主導と内需依存

第一生命経済研究所 常務取締役経済調査部長 有働 洋

「日本は鎖国をした方が良い」とテレビ番組であるコメンテーターが口にした。金融危機で翻弄されたことへの感想だ。金融に振り回される海外市場から日本を切り離せば良い、という発想だろうか。しかし、輸出依存の原因の一端は国内にある。また、資源や食糧は少なくともある程度は海外に頼らざるを得ない。

わが国は貿易立国だといわれてきた。輸出はGDPの15.3%を占めるが、英国では26.2%、ドイツ42.9%、フランス26.3%と日本より高い。これに輸入を加えた貿易依存度も日本の29.1%に対し各56.4%、80.1%、53.5%だ（2005-2008年平均、OECD調査、6月号掲載 鈴木副主任エコノミスト「経済成長率を押し下げた日本の貿易構造」参照）。この数字からは、わが国がことさら外需や輸入に頼り過ぎたとも言えない。

このところ日本経済を引っ張ってきたのは力強い海外の需要だが、消費などの国内需要はそれよりはるかに規模が大きい。国内で成長に見合う需要が乏しいため、産業はやむなく海外に活路を見出したのだとも言える。

EU諸国より比率の高い日本の国内需要は、自律的に成長を下支えしたとしても不思議ではない。ところが家計調査の結果などからみても、日本人はモノを買わない傾向が続いている。なぜ消費が盛り上がらないのか。理由を簡単に言えば、一つは「お金がない」こと、もう一つは「欲しいものがない」ことである。

前者、つまり所得や雇用低迷の背景には、1990年代のバブル崩壊に根をもつデフレがある。そして企業が輸出先市場で遭遇した激しい価格競争と円高で、国内の雇用環境は大きく煽りをうけた。何度かあったデフレ脱却のチャンスも逸し、他国に比べ弱い国内景気の下では生産性も上がりにくい。構造調整を迫られた産業の一角

には常に再編の圧力がかかった。そして今回もまた厳しい雇用調整。日本経済は内需と外需のジレンマから抜け出せず、産業の調整や失業にはまだ手当てが要る。

一方、経済は強かに変化している。国内物価は下がり、新興国など他国の所得向上もあって、著しく高いと言われた内外価格差は是正されつつある。産業としてはその品質と価格競争力によって輸出を成長の糧とする道が残った。

国内にも次の時代の動きが見える。例えばデフレの中で働いてきた世代の消費行動はスタイルとして定着しつつある。低価格帯を狙った小売チェーンの隆盛やプライベートブランドは、単に不況による値引きではなく、新しい価格体系そのものではないのか。これらの実需が広く根付いたとき、雇用が増え所得が生まれる。

一方、「欲しいものがない」という人たちは、必ずしも生活が満ち足りたわけではない。制度や産業は、高齢化社会での暮らす人々のニーズや不安に十分に応えているだろうか。この国の家計金融資産の大半を持つ人たちが、普段の暮らしや医療、介護のためにもっと満足して支出できるのであれば、子世代への贈与を介さなくともお金は動き出す。ほかにも低価格に拘泥せず各世代の価値観に根ざした消費が生まれる余地はある。これらの潜在需要を満たしていくことは、確実に新しい雇用を生む。

今回は欧米各国で資産バブルが崩壊し、過剰消費の反動も懸念されている。日本は十数年早く国内でこの難題に直面してきた。世界第二位の高所得国と言われてから同じく十数年。どこでどう働き、どのくらい稼ぎ、何をいくらで買うのかは、おぼろげながら見えてきたのではないだろうか。今度は成長につながる道に歩みを進めなければならない。